

外郭団体ミッション遂行評価票

【平成26年度取組結果】

団体名	公益財団法人 北九州国際交流協会
-----	------------------

所管課	総務企画局 国際政策課
-----	-------------

団体に対するミッション
<p>①外国人市民が地域住民として日本人市民と対等に活躍できる社会を実現するため、外国人市民の社会生活適応と自立を支援する。</p> <p>②行政と市民団体、企業、大学などとの協働をコーディネーターとして促進することにより、外国人市民と日本人市民が共生できる活力ある社会をめざした地域づくりを行う。</p> <p>③世界に開かれたまちづくりを進めるため、グローバル人材の発掘と育成を行う。国際的な視野と行動力を持つ若者を育てるとともに留学生等外国人高度人材への情報提供を密に行い、地域定着希望者への支援を行う。</p>

行財政改革大綱における見直し内容
<p>多文化共生施策の一翼を担う専門組織としての役割を果たしつつ、今後は、行政と市民団体などとの協働による多文化共生社会構築の取組みを拡充するため、NPOやボランティア団体などの担い手の育成になお一層努める。</p> <p>また、より効果的・効率的な運営を図る観点から、他団体との統合について検討する。</p> <p>【参考：平成26年度行財政改革推進計画】 アジア女性交流・研究フォーラム等、他団体との統合の検討</p>

ミッションに基づく中期計画							
3～5年後に 目指す状態	<ul style="list-style-type: none"> 留学生や永住者、技能実習生などいわゆるニューカマーと言われる外国人市民が増えており、この外国人市民が社会生活に適応するよう、相談機能を強化し、行政・医療通訳等の充実を図る。 110を超える市民団体等と協働し多文化共生社会の構築を目指す。 留学生等との情報共有を行い、高度人材を活用した街づくりを推進する。 						
主な成果指標	年度ごとの目標及び実績（太枠は最終目標年度）						
	H25 実績	H26 目標 実績		H27 目標	H28 目標	H29 目標	H30 目標
外国人市民の生活環境の向上※1 (生活の困難が軽減された状態)	—	—	79.7%	8割以上の外国人市民に満足感が得られる状態を維持していく ※次回アンケート調査予定：H31年度（概ね5年に1回）			
協働団体数	82団体	85団体	112団体	112団体	115団体	H28年度目標値をベースに維持 もしくは増加に努力する	
市民の「多文化共生」という 言葉の認知度	43.0%	45.0%	43.8%	50.0%	H27年度目標値以上を継続して維持する よう意識啓発に努める		
留学生等高度人材活用の上昇※2 (企業との相互理解が進んだ状態)	—	—	29.7%	3割以上の相互理解を目指す ※次回アンケート調査予定		35.0%	

ミッションの遂行状況の評価（平成26年度）			
団体 における 評価	<p>多文化共生の地域づくりの推進にあたり、外国人市民の生活環境の向上を図るために外国人向け無料相談などの取組みを行うほか、市民団体等との協働事業の実施や、留学生等高度人材の活用を企業へ働きかけるなど、ミッションに基づく活動を実施した。</p> <p>民間団体への事業共催・後援や広報支援などにより、協働団体数は目標を上回り、多文化共生の啓発に貢献できており、一定の成果を上げている。</p>	市の評価	<p>外国人市民への生活支援が多様化する中、本市の多文化共生施策を推進する上で、行政と民間団体をつなぐ中間支援組織として、関係機関やボランティア、NPO活動団体等との協働・連携を図り、コーディネーターの役割に尽力している。</p>
	<p>今後の課題及び見直し内容</p> <p>外国人市民の増加が予想される中、事業をコーディネートする人材の確保・育成に努めながら、今後、多文化共生関連サービスの量・質ともに更なる充実を図っていきたい。</p>		<p>団体は外国人市民の相談やコミュニケーションの支援、情報発信等で必要な存在であるが、アンケート調査（H26年度実施）では、外国人市民にあまり知られていないことがわかった。</p> <p>今後も外国人市民の増加が予想される中、外国人市民が住みやすい多文化共生の地域づくりを推進するためにも、団体事業のPRや利用促進、多文化共生の意識啓発等は、更に市と協働で行なっていく必要があり、その推進体制については、団体と協議を進めていきたい。</p>

その他～「行財政改革大綱における見直し内容」の取組み状況	
見直しの分類	統合を検討する団体
<p>市において、他団体との比較（組織体制、事業領域、財務状況など）を行いながら、多文化共生施策の推進に必要な体制について、市と団体とで継続的に協議を行った。</p>	